

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	障害者（児）日中一時支援				事業番号	011-147	
担当部署名	健康福祉局	局	障害福祉部	部	障害福祉サービス課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5)障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
		有	取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		目標値	—	
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	

2	関連計画	第5次堺市障害者計画、第7期堺市障害福祉計画、第3期堺市障害児福祉計画		
3	事業開始年度	平成 18 年度	点検対象年度（個別計画）	令和 8 年度
4	実施根拠	障害者総合支援法第77条、堺市障害者日中一時支援事業実施要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁、各区					
6	事業の対象	身体障害者・知的障害者・精神障害者・障害児の中で短期入所の支給決定を受け利用することができる者				対象数	単位
						1,905（R8.2時点）	人
7	事業の目的	障害者（児）の日中活動の場の確保及び家族の就労、一時的な休息の取得に寄与することにより、障害者（児）が地域で生活することを支援する。					
8	事業内容	本市に登録している指定短期入所事業者が日中活動の場として、宿泊を伴わない短期入所（日帰りショートステイ）サービスを行う。利用料は原則1割負担。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	—					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
11	サービス提供人数	人	目標値	—	—	—	-
			実績値	1,013	985		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	事業の全体量を把握するのに最適な指標のため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。					
	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
12	サービス提供日数	日	目標値	—	—	—	
			実績値	5,039	5,193		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	事業の全体量を把握するのに最適な指標のため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		障害者（児）日中一時支援				事業番号		011-147									
Ⅲ. 投入量																	
事業コスト																	
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）																	
項 目		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度									
		決算		決算		当初予算		当初予算									
13	財 源 内 訳	事業費（a）		40,276		38,218		40,000		39,423		41,252					
		国支出金		0		0		0		0		0					
		府支出金		0		0		0		0		0					
		市債		0		0		0		0		0					
		その他（ ）		0		0		0		0		0					
		受益者負担金(使用料、手数料等)		0		0		0		0		0					
		一般財源		40,276		38,218		40,000		39,423		41,252					
14		人件費（b）		1,620		1,620		1,680		1,680		1,740					
15		年間経費（c）=(a)+(b)		41,896		39,838		41,680		41,103		42,992					
事業費の内訳																	
（単位：千円）																	
16	事 業 費 内 訳	項 目		年度		事業費		うち 一般財源		項 目		年度		事業費		うち 一般財源	
		障害者（児）日中一時支援		R7 決算		39,423		39,423				R7 決算					
				R8 予算		41,252		41,252				R8 予算					
				R7 決算								R7 決算					
				R8 予算								R8 予算					
				R7 決算								R7 決算					
				R8 予算								R8 予算					
				R7 決算								R7 決算					
				R8 予算								R8 予算					
				R7 決算								R7 決算					
				R8 予算								R8 予算					
				R7 決算								R7 決算					
				R8 予算								R8 予算					
				R7 決算								R7 決算					
R8 予算								R8 予算									
		R7 決算								R7 決算							
		R8 予算								R8 予算							
		R7 決算								R7 決算							
		R8 予算								R8 予算							
Ⅳ. 事業の効率性																	
単位当たり経費																	
17		区 分		単位		令和6年度		令和7年度									
		① サービス提供日数		日		5,039		5,193									
		② 上記①にかかる年間経費		千円		39,838		41,103									
		③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）		円/単位		7,906		7,915									
		算出についての説明等															
Ⅴ. 評価																	
費用対効果に係る所見																	
18		本事業は、障害者及び障害児の日中における活動の場を確保及び家族の就労、一時的な休息の取得に寄与することにより、障害者等が地域で生活することを支援するものであり、費用については、障害者等の社会参加や介護に係る家族の方等の負担軽減に繋がっていることを考慮すると、妥当なものである。															
		KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）															
19		障害者や障害児の日中における活動の場の確保することにより、障害者（児）の家族の就労及び一時的な休息の取得等を寄与し、障害者（児）等やその家族の福祉の向上を図ることで障害者（児）が地域で暮らせる社会の実現に寄与している。															
		令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）															
20	必要性	■ 高い		本事業は、在宅で生活する障害者（児）の日中の居場所を確保し、家族の就労支援や一時的な休息を確保を目的として実施されている事業である。													
		□ 低い															
	有効性	■ 高い		令和7年度には、サービス利用人数が減少したがサービス利用日数は増加している。これは、本事業に必要性を感じている利用者が一定数存在していることを示している。													
		□ 低い															